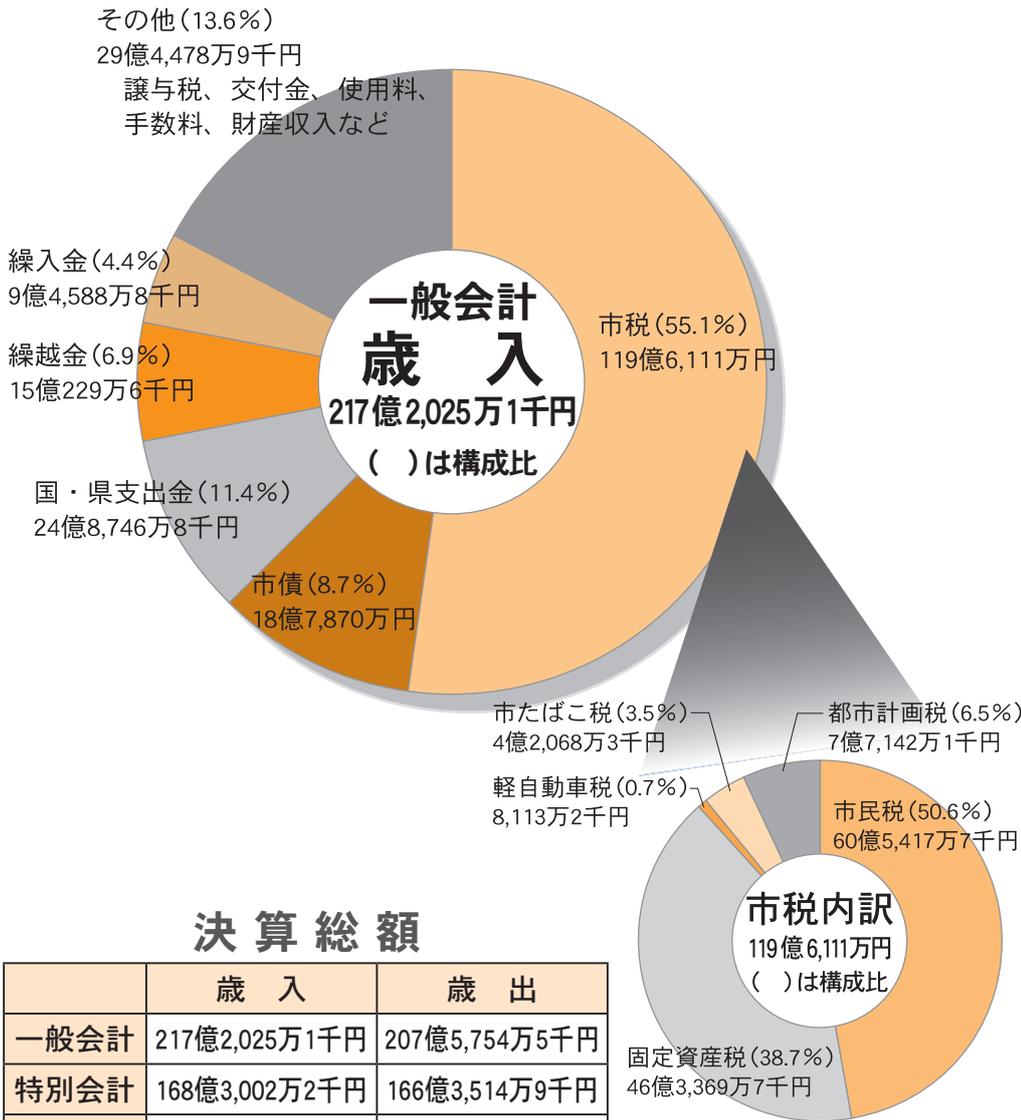


平成19年度決算状況

をお知らせします

一般会計歳入



決算総額

	歳入	歳出
一般会計	217億2,025万1千円	207億5,754万5千円
特別会計	168億3,002万2千円	166億3,514万9千円
牛久市全体	385億5,027万3千円	373億9,269万4千円

9月5日から26日まで開催された平成20年第3回牛久市議会定例会で、平成19年度の牛久市一般会計および7つの特別会計の決算が承認されました。今回は「市の家計簿」ともいえる平成19年度の決算状況についてお知らせします。

【指数で見る財政状況】

平成19年度の歳入歳出決算額は歳入歳出ともに平成18年度より増加しました。これは、歳入については、税源移譲による市民税の増収が主な要因であり、歳出については、小学校の大規模改修、駅西地区保育園整備、牛久消防署東部出張所の建設など大規模な事業を実施したことによるものです。今後も、ひたち野うしく小学校の建設などによる建設経費の増加や少子高齢化に伴う福祉関係経費の増加が見込まれており、事業の見直しや効率化を行い、行財政改革をより一層進めていく必要があります。

平成19年度の決算状況を自治体の財政状況を示す主な財政指標から見ると、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる経常収支比率は、92・0%（前年度90・0%）となりました。この指数は、80%を超えると財政の硬直化が進みつつあるとされ、特に投資的な事業については、財源的に制限されるものとなります。近年は90%前後で推移しており、今後も経常経費の抑制に努めていかなければなりません。

財政力を示す指標として用いられる財政力指数は0・971（前年度0・963）となりました。この指数は「1」に近く、「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされているものです。

※円グラフの構成比は、四捨五入などのため、合計が必ずしも100%になるとは限りません。

【一般会計歳入】

前年度と比較して10億6,691万5千円(5.2%)の増となりました。これは、税源移譲による市税の増加が主な要因となっています。

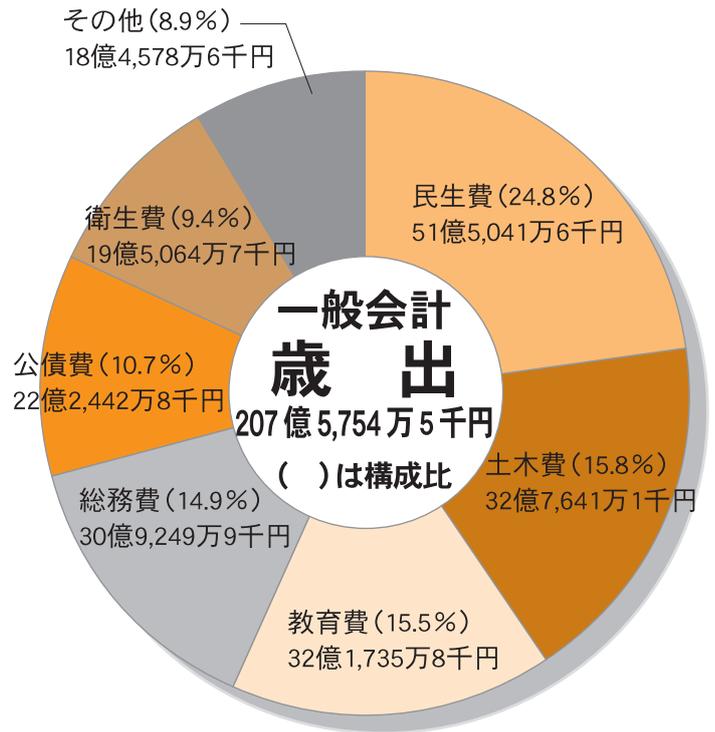
市税の内訳をみると、市民税が17.4%の増の60億5,417万7千円となっており、市税の約半分を占めています。次いで、固定資産税が4.2%増の46億3,369万7千円となっています。市税全体では、前年度比10.4%増の119億6,111万円となっています。

また、徴収率は91.5%と前年度比で0.8%向上しています。市の借金である市債は、前年度比1億9,920万円(9.6%)の減となりました。

【一般会計歳出】

前年度と比較して16億650万5千円(8.4%)の増となりました。歳出のうち最も多いのが民生費で、児童手当の拡充や保育園関係事業費の増加により前年度比7億6,322万2千円(17.4%)の増となっています。次いで多いのが土木費で前年度比1億5,489万3千円(4.5%)の減で、市道整備事業、土地区画整理事業などが含まれます。教育費は、4億9,057万3千円(18.0%)の増で小中学校の維持管理事業や小学校改修事業が含まれます。

一般会計歳出



特別会計 会計別決算状況

特別会計事業名	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業	67億6,961万6千円	67億4,513万7千円	2,447万9千円
公共下水道事業	22億9,477万8千円	22億5,456万1千円	4,021万7千円
青果市場事業	1,864万2千円	1,864万2千円	0円
老人保健事業	40億4,300万2千円	40億4,300万2千円	0円

特別会計事業名	歳入	歳出	差引
小規模水道事業	3,876万5千円	3,277万2千円	599万3千円
介護保険事業	27億3,971万5千円	26億2,289万4千円	1億1,682万1千円
工業用地造成事業	9億2,550万4千円	9億1,814万1千円	736万3千円

【財政健全化判断比率について】

当市は指標上では財源に余裕があるとされていますが、実際には経常的な支出も多いため、今後も引き続き経常的な経費の見直しを進めていかねばなりません。

「地方公共団体財政健全化法」が平成19年6月に制定され、財政指標(財政健全化判断比率)の公表が平成19年度決算から義務付けられました。

平成19年度決算に基づく財政健全化判断比率は、市の一般会計などの実質収支を表す実質赤字比率、および市の特別会計の実質収支と一般会計などを合計した連結実質赤字比率ともに黒字となったため、これら2種類の赤字比率の数値はありません。また、市の財政規模に対しての実質的な負債の負担割合を示す実質公債費比率は、7.3%(平成17年度〜平成19年度の3カ年の平均値)となりました。この率が高いほど負債の返済による、財政運営の硬直性の高まりを示すものとされています。この割合が18%を超えると、地方債発行に国の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が一部制限されます。

最後に、財政規模に対して市が将来負担すべき割合を示す将来負担比率は、12.6%となりました。市が将来負担すべきものとは、市債の残高や退職手当、損失補償契約を結んでいる第三セクターの負債などです。財政健全化法では、4種類の健全化判断比率ごとに一定の基準を設けています。その基準を上回る財政状況の悪い自治体は、財政健全化計画を策定・実行しなければならぬのですが、当市は4種類の比率すべてにおいて基準を下回っています。

平成19年度決算 市のお金の使い道

市民1人当たりの支出額(年額)で見ると…

市民1人当たりの市税額
約152,700円
市民1人当たりの支出額
約264,900円

(人口は平成20年3月31日現在の数字で計算)

民生費

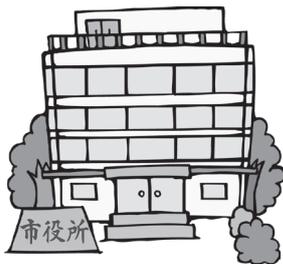
約65,700円(17.4%増)

- ・障がい者援護サービス
- ・生活保護費の支給
- ・保育園の建設・運営費
- ・子育て広場の運営費
- ・児童手当、児童扶養手当の支給
- ・医療費の助成 など



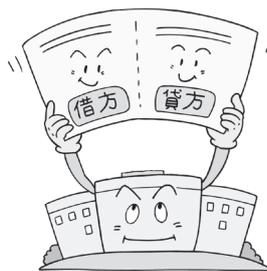
総務費 約39,500円(1.5%増)

- ・人件費
- ・情報公開推進
- ・交通安全対策
- ・地域防犯対策
- ・広報紙発行
- ・参院選、市長選、市議選の経費 など



公債費 約28,400円(3.9%増)

- ・市が、道路や建物など多額の費用が掛かるものを造る際に借りたお金の返済に充てられます。後の世代を含め、将来に渡って返済していきます。



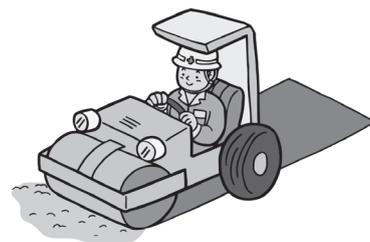
教育費 約41,100円(18.0%増)

- ・小中学校、市立幼稚園の管理運営
- ・牛久・岡田小学校の改修
- ・小中学校へのエアコン設置
- ・生涯学習センター空調設備入れ替え
- ・各種スポーツ大会開催
- ・中央図書館駐車場の増設
- ・栄町運動広場整備 など



土木費 約41,800円(4.5%減)

- ・牛久駅西口北土地区画整理
- ・牛久駅西口アクセス道路建設
- ・城中・田宮線整備
- ・市道整備
- ・自然観察の森の維持管理
- ・牛久駅構内のバリアフリー化助成 など



消防費 約14,700円(20.4%増)

- ・稲敷広域消防の運営経費
- ・市消防団の運営
- ・消火栓など消防施設の整備
- ・自主防災組織の育成経費
- ・牛久消防署東部出張所・防災広場用地の購入 など



衛生費 約24,900円(7.7%増)

- ・ごみ収集・運搬業務の委託
- ・清掃工場の維持管理
- ・うしくあみ斎場の運営
- ・予防接種の実施
- ・各種検診の実施
- ・健康づくり体制の整備
- ・環境対策事業 など



商工費 約3,900円(3.6%増)

- ・中小企業に対する資金融資
- ・消費生活問題に関する情報提供
- ・観光協会、商工会の活動助成
- ・河童の碑の周辺整備 など



農林水産業費

約2,300円(5.5%増)

- ・認定農家の育成
- ・転作指導による計画的な米の出荷の誘導
- ・使用済み農業用ビニール・ポリの回収 など



議会費

約2,600円(9.4%増)

- ・定例会、臨時会、委員会などの開催
- ・市政に関する調査研究、視察 など

